

《公会計制度の目的》

- ① 財務情報の「見える化」
  - 資産や負債等のストック情報や行政サービスのフルコスト情報の把握
- ② 行政マネジメント機能の強化
  - 固定資産台帳との連携による効率的・効果的な公共施設マネジメントの強化

□有形固定資産(+442億円)

①事業用資産(+881億円)  
行政サービスの提供に直接使用する資産で有形固定資産の17%を占めます。復興公営住宅などの整備や県庁舎の免震化などの施設改修が主な増加要因です。

②インフラ資産(△439億円)  
社会生活の基盤として整備した資産で有形固定資産の83%を占めます。県道や海岸防災林などの整備を進めた一方、これを上回る減価償却を行ったことが主な減少要因です。

□投資その他の資産(△554億円)

国庫補助金等で造成した基金や公益法人等への出資金などで構成する資産で固定資産の23%を占めます。復興公営住宅の整備などの復興関連事業に活用するため、基金を取り崩したことが主な減少要因です。

□流動負債(+250億円)

1年以内に支払時期が到来する負債で負債総額の9%を占めます。30年度に満期となる地方債の償還予定額が増加したことが主な要因です。

勘定科目	29年度 a	28年度 b	増減 a-b
<b>資産の部</b>			
1 固定資産	46,114	46,228	△ 114
(1) 有形固定資産	35,321	34,879	442
① 事業用資産	5,994	5,114	881
② インフラ資産	29,175	29,614	△ 439
③ 物品	152	152	0
(2) 無形固定資産	47	49	△ 2
(3) 投資その他の資産	10,746	11,301	△ 554
2 流動資産	2,351	2,622	△ 271
資産合計	48,466	48,850	△ 384
<b>負債の部</b>			
1 固定負債	16,608	16,684	△ 76
2 流動負債	1,646	1,396	250
負債合計	18,255	18,080	174
<b>純資産の部</b>			
純資産合計	30,211	30,770	△ 559
負債及び純資産合計	48,466	48,850	△ 384

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書 (億円)

勘定科目	29年度 a	28年度 b	増減 a-b
I 経常費用(A)	10,277	12,035	△ 1,759
1 業務費用	4,911	4,953	△ 42
(1) 人件費	2,561	2,589	△ 29
(2) 物件費等	2,351	2,364	△ 13
2 移転費用	5,365	7,083	△ 1,717
II 経常収益(B)	390	543	△ 152
純経常行政コスト(C)=(A-B)	9,886	11,492	△ 1,606
I 臨時損失(D)	569	817	△ 248
II 臨時利益(E)	4	6	△ 2
純行政コスト(C+D-E)	10,451	12,303	△ 1,852

純資産変動計算書 (億円)

勘定科目	29年度 a	28年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高(A)	30,770	30,545	225
純行政コスト(△)(B)	△ 10,451	△ 12,303	1,852
財源(C)	9,697	12,516	△ 2,819
税金等	5,920	5,854	67
国庫等補助金	3,776	6,662	△ 2,886
本年度差額(D)=(B+C)	△ 754	213	△ 967
資産評価差額等(E)	195	12	183
本年度純資産変動額(F)=(D+E)	△ 559	225	△ 784
本年度末純資産残高(A+F)	30,211	30,770	△ 559

□移転費用(△1,717億円)

市町村や各種団体への補助金や生活保護費などで経常費用の52%を占めます。除染事業の進捗率が28年度末時点で90%を越えたことによる市町村交付金の減少が主な要因です。

□臨時損失(△248億円)

東日本大震災などの災害から復旧するための工事費など臨時的に発生した費用です。災害復旧事業の進捗率が28年度末時点で90%を越えたことによる復旧費用の減少が主な要因です。

□国庫等補助金(△2,886億円)

行政サービスの提供に必要なコストを賄う「財源」の39%を占めます。除染事業の進展による補助金の減少が主な要因です。

□純資産残高(△559億円)

29年度は、資産が減少して負債が増加したため、純資産が減少しています。

《財務書類を活用した主な指標》

※1 県の人口は、各年度の1月1日住民基本台帳人口

■ 県民一人あたりの貸借対照表 ( )は28年度

<b>資産</b> 252万円 (252万円)	<b>負債</b> 95万円 (93万円)	貸借対照表の各計上額を県の人口(※1)で除すことで、県民一人あたりの額を算出したものです。 29年度は、前年度と比較するとおおむね横ばいで推移しています。 【算出式】 各計上額 / 県の人口
<b>純資産</b> 157万円 (159万円)		

■ 県民一人あたりの行政コスト ( )は28年度

<b>54万円 (63万円)</b>	【算出式】 $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{県の人口}}$
行政コスト計算書の純行政コストを県の人口(※1)で除すことで、県民一人あたりの行政コストを算出したものです。 29年度は、除染事業や災害復旧事業の進展などにより、復興関連事業に要する費用が減少したため、行政コストも減少しています。 <参考>28年度普通会計決算額：20,039億円 29年度普通会計決算額：14,958億円(△5,081億円)	

■ 純資産比率 ( )は28年度

<b>62.3% (63.0%)</b>	【算出式】 $\frac{\text{純資産額}}{\text{資産合計額}}$
貸借対照表の資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。企業会計における「自己資本比率(※2)」に相当し、本割合が高いほど健全な財政状況にあります。 29年度は、前年度と比較するとおおむね横ばいで推移しています。 ※2 株式会社の保有資産のうち株主の出資金で購入した割合	